

近畿ブロックの雇用動向

【平成28年10－12月期の雇用情勢判断】

「現在の雇用情勢は、改善が進んでいる」（判断維持）

	平成28年10－12月期						
	就業地別 有効求人倍率	受雇地別 有効求人倍率	新規求人数 増減率	新規求職者数 増減率	正社員 有効求人倍率	雇用保険 被保険者数 増減率	雇用保険 受給者実人員数 増減率
	【季調値】 （対前期差） （単位:倍、ポイント）	【季調値】 （対前期差） （単位:倍、ポイント）	【季調値】 （対前期比） （単位:%）	【季調値】 （対前期比） （単位:%）	【原数値】 （対前年同期差） （単位:倍、ポイント）	【原数値】 （対前年同期比） （単位:%）	【原数値】 （対前年同期比） （単位:%）
近畿 ブロック	1.31 (0.04)	1.33 (0.04)	4.0	▲1.1	0.90 (0.12)	1.4	▲10.7
滋賀 県	1.42 (0.02)	1.22 (0.04)	5.2	0.9	0.72 (0.10)	1.9	▲8.7
京都 府	1.36 (0.03)	1.35 (0.02)	6.8	▲1.4	0.99 (0.13)	1.0	▲8.7
大阪 府	1.28 (0.04)	1.45 (0.05)	4.2	▲1.5	1.00 (0.13)	1.3	▲10.8
兵庫 県	1.29 (0.03)	1.18 (0.03)	0.9	▲1.5	0.75 (0.11)	1.5	▲9.0
奈良 県	1.38 (0.09)	1.22 (0.09)	6.9	▲0.6	0.87 (0.14)	2.2	▲23.3
和歌 山 県	1.22 (▲0.01)	1.17 (▲0.02)	3.2	2.6	0.71 (0.06)	1.1	▲9.0

※ 雇用保険被保険者数については、一般、高年齢、特例被保険者の合計値。雇用保険受給者実人員については、一般被保険者の数値である。

雇用動向におけるトピック

近畿の有効求人倍率(季節調整値)は平成以降で最高を更新している。

有効求人数(四半期)が最多を更新しているが、リーマンショック前までは、2006年(平成18年)10-12月期が最多(季節調整値)であった。双方の背景の違いに注目してみた。

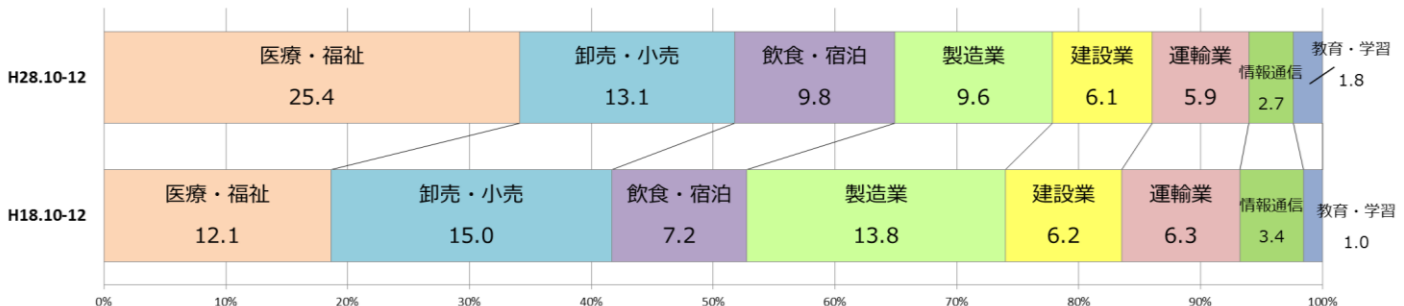
(季節調整値)	2006年 (平成18年)		2016年 (平成28年)	
	7-9月平均	10-12月平均	7-9月平均	10-12月平均
有効求人数	399,873	400,434	414,146	422,429
新規求人数	150,281	149,066	147,640	153,540
有効求職者数	364,733	360,891	321,397	318,203
新規求職者数	93,010	89,285	74,214	73,428

○有効求人倍率		(パート含む,季節調整値)				(単位:倍)
		1~3月平均	4~6月平均	7~9月平均	10~12月平均	
2016年 (H28)	全国	1.29	1.36	1.37	1.41	
	近畿	1.20	1.27	1.29	1.33	
2006年 (H18)	全国	1.04	1.06	1.07	1.06	
	近畿	1.03	1.08	1.10	1.11	

※近畿が全国を上回っていた

新規求人の産業構成比が変化!

新規求人の産業別構成比(近畿)



○主な産業別・新規求人の比較(3か月平均:原数値)

	産業計	建設業	製造業	情報通信	運輸業	卸売・小売	学術研究	飲食・宿泊	生活関連・娯楽	教育・学習	医療・福祉	サービス	その他
H28.10-12	145,369	8,934	13,914	3,938	8,609	19,103	4,226	14,236	5,972	2,608	36,935	18,233	8,662
H18.10-12	143,703	8,975	19,888	4,912	9,022	21,560	-	10,415	-	1,504	17,319	43,004	7,104

・産業分類は下段は「日本標準産業分類」平成25年10月第13回改定以前の旧分類となる。

直近四半期の産業構成を大きいものから並べると

- ①医療福祉 ②卸売小売 ③飲食・宿泊 ④製造業 ⑤建設業 であるが、平成18年10-12月期では
①卸売小売 ②製造業 ③医療福祉 ④飲食・宿泊 ⑤運輸業 となっている。

多様な働き方が進んでいるが、背景には構造的な人材不足がある。

○近畿の雇用環境の比較

(単位:万人)

	15歳以上人口		労働力人口		就業者	主に仕事	家事などの かたわらに仕事	完全失業者	完全失業率 (%)
	うち65歳以上	うち65歳以上	うち65歳以上	うち65歳以上					
H28.7-9	1,805	568	1,048	124	1008	815	146	40	3.8
H18.7-9	1,796	416	1,042	76	990	818	132	52	5.0
増減	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

・労働力人口は増加しているが、65歳以上の増加が目立ち、生産年齢人口は減少している。

・「主に仕事」が減り、「家事などのかたわらに仕事」をするが増加。世帯主以外の就業が進んでいる。

・完全失業者は減少し、完全失業率も改善している。

・雇用者数を見ると、「製造業」「建設業」の減少と「医療福祉」「宿泊・飲食」の増加が目立つ。

○近畿の主な産業別雇用者数

(単位:万人)

	雇用者	建設業	製造業	情報通信	運輸業	卸売・小売	学術研究	飲食・宿泊	生活関連・娯楽	教育・学習	医療・福祉	サービス	その他
H28.7-9	891	48	162	21	51	159	25	49	31	51	139	54	96
H18.7-9	841	61	176	21	46	159	-	39	-	47	86	115	87
増減	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡

・産業別は「非農林業雇用者」

・産業分類は下段は「日本標準産業分類」平成25年10月第13回改定以前の旧分類となる。

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

① 地域の人材不足分野に対する企業の取組について

◇中途採用者は1年契約としていた就業規則を改定し、雇入れ当初から正規職員として雇用することにし、結婚や出産後も継続して就労できるよう専ら夕方の時間帯に勤務するパートを雇用し正規職員の負担を軽減する取組を行っている。(滋賀 保育所)

◇残業削減策のひとつとして、開店準備と閉店準備のパートを募集したところ、仕事帰りや仕事前に1～2時間働きたいという方の需要があり、思いのほか充足できた。

それによって接客担当が接客に専念できるようになり、企業も接客担当社員も開閉店準備のパートさんも「Win×Win」の関係を築くことが出来た。(大阪 飲食業)

② 次年度の見込みについて

◇造船関係の受注は中国が半分以上を占めているため、中国経済の減速で、2018年以降の受注に影響が出てきている。また、造船関係の受注額が値下がりしている。

(大阪 はん用機械器具製造業)

◇海外半導体メーカーが次世代半導体(スマホやIoTサーバー向け)の生産増強にむけ受注は好調が続く。

台湾、韓国、中国、アメリカへの出荷が多い。(滋賀 半導体製造装置製造業)

◇新工場を建設予定であり、29年5月着工し、30年8月から一部操業を開始する。自動化により現行の工場より半数の人員で稼働となる。(滋賀 食品製造業)

◇観光客が増加する中、ホテル棟の稼働率が非常に高い状況が続いており、宿泊関連の仕事が大幅に増加。しかし人材の確保が追い付かず、ハローワークの求人もほとんど応募がない状況。このような中、今後外国人の雇用を検討しているが、コミュニケーション面が課題である。(京都 ビルメンテナンス業)

職業訓練担当窓口の声

○ どのような求職者が就職に結びつきやすいと感じているか。

(求職条件、年齢、性別、経験した仕事、学歴、免許・資格などから見て)

◇介護分野は就職に結びつきやすい。現場での体験実習がカリキュラムに盛り込まれており、受講生の就職希望条件を踏まえた上で、希望に応じた実習先を選定している訓練校もあり、実習先への就職も多い。年齢や経験などの影響はさほど感じられない。(大阪)

◇介護職は年齢・性別を問わず、一般的な求人条件を可とする方は、ほとんどが就職している。(奈良)

◇技術系・ものづくり系コース受講者については、40歳未満の若年者は早期に就職に結びつきやすい。(兵庫)

◇IT分野は20代であれば未経験でも訓練が有効。(大阪)

◇職種を問わず、パソコン操作の技能は就職に有利なものであるため、パソコン基礎訓練を受けた求職者は就職に結びつきやすい。(和歌山)

◇若年層は受講した訓練を生かせる就職先を希望する求職者が多い。WEB系などの受講者は、正規・非正規にこだわらず応募している。(滋賀)

◇子育て中の女性を対象とした短期間・短時間訓練は子育てとスキルアップが両立しやすく有効。(奈良)

◇退職してからではなく、在職中からより良い仕事を求めて来所する求職者が増加している感触があり、職業訓練窓口でも在職者の相談が一定割合ある。(和歌山)